

6. 高速鉄道東京8号線事業化に関する基礎調査

【平成12年度 期成同盟会】

調査目的

8号線が目指す鉄道事業のあり方を可能な限り明らかにして、取組の方向性を決めていく

調査内容

- 地方自治体主導の鉄道が経営難に直面していることから、その原因を調査し、8号線がクリアすべき課題を検討
- その上で、経営が比較的うまくいっている過去に建設された路線等を調査して、リーズナブルな料金で自治体に過度な負担がかからない形で鉄道を整備するために何をすべきかをまとめる
- 運輸政策審議会答申第19号で示された今後の鉄道整備方策を8号線に適用しながら、8号線の整備主体、整備手法について、この答申で新たに打ち出された上下分離方式も含めて検討
- これらを踏まえ今後事業計画を作成するための対策、検討課題をまとめる

調査結果

【自治体主導の鉄道の経営難の要因】

- 沿線開発の遅れにより利用者数が想定以下になり、営業収益が当初見込みを下回る
- 用地交渉が難航する等の理由により全線開業までに長期間を要し、利息が増加して建設費が大幅に高騰した
- 建設費を借入金で調達しており、公的支援がほとんど導入されていない

【先進事例から得られた教訓・アイデア】

- 建設期間の短縮、建設費の縮減、無償資金の確保

【19号答申からみた8号線整備の課題】

- 19号答申…都市鉄道は都市に不可欠な装置で、民間主導の整備が期待できない場合は公的主体が適切に補完すべき
- 公的主体の関与の仕方には「上下分離方式」等があるが、メリット・デメリットを比較分析し最善の方式を採用するべき
- 建設費は、運賃としての利用者負担部分と、公的支援としての税金負担部分に分けられ、それをどう配分するかが重要

今後の取組方針

**先進事例からの教訓やアイデアを8号線の実際のルート、線形等に適用し
整備スキームの検討、まちづくりの進め方の検討をすべき**